

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 武治
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自2018年12月1日 至2019年5月31日	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2018年12月1日 至2019年11月30日
売上高 (千円)	2,838,019	2,740,025	6,663,904
経常損失() (千円)	494,270	132,449	792,611
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	379,969	14,042	983,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,251	53,380	1,015,250
純資産 (千円)	9,102,148	8,392,312	8,491,533
総資産 (千円)	13,370,438	12,168,391	12,844,764
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	219.00	8.13	567.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	69.0	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,753	325,247	833,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,139	46,339	152,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,895	202,193	127,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,199,354	2,855,224	2,778,510

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	27.39	141.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第120期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第120期第2四半期連結累計期間及び第121期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大による水際対策、日本国内においての緊急事態宣言の発令により、国内外の営業活動が制限されたため、当初予定しておりました売上計画の一部が延伸となり、また、生産量減少にも影響し、工場操業度が低下しております。

今後の経過によっては、当社グループの事業活動および収益確保に継続して影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界規模での経済活動の落ち込みが見られ、国内においても緊急事態宣言による外出自粛要請を受け、企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで景気が急速に悪化いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、女川原子力発電所2号機において新規規制基準に基づく安全審査の合格が決定したものの、安全対策工事の工程見直しにより工事完了時期が延期になったことから再稼働時期が流動的であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、バルブ事業におきましては、主に国内外の新設火力プラント向け受注が減少し、また国内の原子力プラント用設備の受注が延伸されるなど、新型コロナウイルス感染症や外部環境の影響を受けつつ、計画案件であるインドネシアの新設火力発電所であるチレボン石炭火力発電所2号機、柏崎刈羽原子力発電所7号機、神戸製鋼神戸発電所3号機、4号機向けの販売に注力いたしました。全般的に小口案件主体であったことから売上高は低調に推移いたしました。

メンテナンス事業におきましては、女川原子力発電所2号機の点検工事の一部が第3四半期以降に延伸となったものの、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の設備設置工事などの売上追加案件もあり、概ね計画通りの業績となりました。

新規事業におきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により売上案件の一部が延伸となったものの、概ね計画通りの業績で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,740百万円(前年同期比3.5%減)となりました。また、利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う売上高の減少が影響し、営業損失181百万円(前年同期は営業損失521百万円)、経常損失132百万円(前年同期は経常損失494百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失379百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ676百万円減少し、12,168百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が271百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が992百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ577百万円減少し、3,776百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金が247百万円、長期借入金が156百万円、未払費用が125百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ99百万円減少し、8,392百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が48百万円減少し、自己株式が11百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、2,855百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加や売上債権の減少により325百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産や無形固定資産の取得により46百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払いにより 202百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,793,000	1,793,000	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,793,000	1,793,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		1,793,000		1,286,250		543,750

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	372	21.59
岡野正敏	北九州市門司区	134	7.79
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	120	6.97
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	111	6.45
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	80	4.68
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	76	4.44
岡野パルプ取引先持株会	北九州市門司区中町1番14号	62	3.62
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	57	3.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	48	2.78
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	48	2.78
計		1,111	64.44

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,715,100	17,151	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	1,793,000	-	-
総株主の議決権	-	17,151	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	69,600	-	69,600	3.8
計		69,600	-	69,600	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,510	2,985,224
受取手形及び売掛金	4,022,940	3,030,727
製品	147,113	139,427
仕掛品	989,100	1,260,510
原材料	115,462	135,005
その他	44,679	198,625
貸倒引当金	17,000	17,000
流動資産合計	8,210,807	7,732,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,647,866	1,594,594
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,966	1,686,971
その他(純額)	364,943	319,644
有形固定資産合計	3,837,776	3,601,210
無形固定資産		
投資その他の資産	14,800	43,344
投資有価証券	491,535	463,150
繰延税金資産	190,756	234,585
その他	102,688	97,178
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	781,380	791,314
固定資産合計	4,633,956	4,435,869
資産合計	12,844,764	12,168,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,560	341,909
1年内返済予定の長期借入金	312,612	312,612
未払費用	227,975	102,386
未払法人税等	17,293	50,119
賞与引当金	28,647	113,374
その他の引当金	33,749	62,786
その他	244,792	104,018
流動負債合計	1,265,630	1,087,206
固定負債		
長期借入金	2,109,235	1,952,929
役員退職慰労引当金	282,138	35,100
退職給付に係る負債	696,226	700,843
固定負債合計	3,087,600	2,688,873
負債合計	4,353,230	3,776,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,853,736	6,805,126
自己株式	213,748	225,021
株主資本合計	8,469,987	8,410,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,435	443
退職給付に係る調整累計額	12,889	18,236
その他の包括利益累計額合計	21,545	17,792
純資産合計	8,491,533	8,392,312
負債純資産合計	12,844,764	12,168,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,838,019	2,740,025
売上原価	2,781,650	2,447,232
売上総利益	56,368	292,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,865	65,956
給料手当及び賞与	165,552	139,905
賞与引当金繰入額	19,979	17,095
退職給付費用	9,133	8,373
役員退職慰労引当金繰入額	8,725	6,563
減価償却費	13,446	10,453
貸倒引当金繰入額	17,000	-
その他	254,600	225,939
販売費及び一般管理費合計	578,302	474,287
営業損失()	521,933	181,494
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	4,236	4,933
持分法による投資利益	14,683	20,355
受取賃貸料	13,689	13,807
その他	7,050	16,944
営業外収益合計	39,668	56,048
営業外費用		
支払利息	4,189	3,841
減価償却費	983	983
その他	6,832	2,178
営業外費用合計	12,005	7,003
経常損失()	494,270	132,449
特別利益		
受取補償金	-	1 131,739
特別利益合計	-	131,739
特別損失		
固定資産除却損	16,244	-
臨時損失	-	2 7,968
特別損失合計	16,244	7,968
税金等調整前四半期純損失()	510,514	8,677
法人税、住民税及び事業税	6,096	40,200
法人税等調整額	136,642	34,835
法人税等合計	130,545	5,365
四半期純損失()	379,969	14,042
親会社株主に帰属する四半期純損失()	379,969	14,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失()	379,969	14,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,131	33,991
退職給付に係る調整額	850	5,346
その他の包括利益合計	34,281	39,338
四半期包括利益	414,251	53,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,251	53,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	510,514	8,677
減価償却費	242,852	230,971
賞与引当金の増減額(は減少)	88,224	84,727
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,182	5,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,725	247,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,000	-
受取利息及び受取配当金	4,244	4,942
支払利息	4,189	3,841
持分法による投資損益(は益)	14,683	20,355
固定資産除却損	16,977	874
受取補償金	-	131,739
売上債権の増減額(は増加)	1,527,786	992,213
たな卸資産の増減額(は増加)	218,385	283,268
仕入債務の増減額(は減少)	84,854	58,650
その他	11,505	237,654
小計	1,093,758	325,327
利息及び配当金の受取額	4,244	4,942
利息の支払額	4,189	3,841
補償金の受取額	-	5,891
法人税等の支払額	11,061	7,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,753	325,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,752	20,980
固定資産の除却による支出	13,887	20
無形固定資産の取得による支出	2,500	25,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,139	46,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	156,306
配当金の支払額	34,536	34,614
自己株式の純増減額(は増加)	5,359	11,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,895	202,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973,718	76,714
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,636	2,778,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,199,354	2,855,224

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当第2四半期累計期間において、当社グループでは売上計画の一部延伸、また、生産量の減少による工場操業度の低下の影響を受けております。

このような状況により、一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い当連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りについては、当該仮定を反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

当社の連結子会社である岡野クラフト株式会社において、福島第一原子力発電所の事故に伴い東京電力ホールディングス株式会社へ請求してございました賠償金の確定額を特別損失に計上したものであります。

2 臨時損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、一部の事業所において当社の業務が提供できなかった期間に係る固定費を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	3,329,354千円	2,985,224千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	130,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	3,199,354千円	2,855,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,709	20.0	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,566	20.0	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,866,769	971,249	2,838,019	-	2,838,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,866,769	971,249	2,838,019	-	2,838,019
セグメント利益又は損失 ()	177,706	18,142	159,563	362,370	521,933

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 362,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,368,914	1,371,111	2,740,025	-	2,740,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,368,914	1,371,111	2,740,025	-	2,740,025
セグメント利益又は損失 ()	193,708	297,914	104,205	285,700	181,494

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 285,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	219円00銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	379,969	14,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	379,969	14,042
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,011	1,727,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井 秀夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。